

卷頭言

令和2年度の修士論文要旨集が完成しました。2年間の時間をかけて論議し、智慧を絞った修士論文は、皆さんにとってどのようなものになったでしょうか。ただ、後半1年は、感染症対策に振り回され、思うような研究活動ができなかつたかも知れません。

この1年は、Covid-19の感染拡大によって、私たちの生活が大きな変化を余儀なくされました。大学院も含む各種学校の休業やオンライン授業化、不要不急の外出自粛、在宅勤務などの多くの変化に直面し、私たちはこれらの変化に向き合い続けています。この原稿を執筆している3月初旬も、政府による2度目の緊急事態宣言が発出されている状況であり、これ以上の感染拡大防止のために、私たちが「新しい行動様式」に移行がすることを求められています。何より人ととの接触を避けることが要求され、様々な社会活動が制限された結果、社会経済・企業経営も停滞しています。流言に惑わされた消費者行動が発生するなど、不安・不確実な情勢はしばらく収まらないのではないかでしょうか。このような状況下では、確かなエビデンスに基づいた情報発信が求められます。今後いかなる状況の変化においても、経営学研究科で学んだ皆様が、研究活動を踏まえて確固たる情報伝達の中心的役割を果たし、人々の安寧に寄与する人材として活躍されることを、教員一同、期待しています。

2021年3月吉日
大阪経済大学大学院 経営学研究科長

田中 健吾

TANAKA Kengo

目 次

経 営 系

中国における日系コンビニエンスストアの「現地適応」に関する研究	1
中国における日系コンビニエンスストアの現状と「出店戦略」	
中国の宝飾品企業におけるマーケティング戦略に関する研究	
中国の茶飲料市場におけるマーケティング戦略の研究	
中国映画業界におけるメディアミックスに関する研究	
中国市場におけるノートパソコンのマーケティング戦略に関する研究	
中国市場におけるファストファッション企業のマーケティング戦略に関する比較研究	
中国自動車市場におけるデジタル・マーケティングの発展動向	
中国の物流業界における貨運市場の現状と課題	
中国コンビニエンス・ストアの未来像に関する一試論	
食の不祥事に関する実証研究	
再就職支援制度を利用した、独立起業支援における満足度の高い支援のあり方	
地域金融機関における存在意義と新たな商品戦略	

法 律 系

譲渡所得における取得費該当性

給与所得に該当する債務免除益に係る源泉徴収義務

非居住者に対するデット・プッシュ・ダウンにおける支払利息の損金算入と法人税法 132 条適用の可否

相続税法における遺留分放棄の代償に係る贈与税課税の妥当性の検討

公平負担からみる所得税法における年金課税のあり方

法人税法における現物分配に伴うキャピタル・ゲイン課税の是非に関する検討

相続放棄が行われた場合の国税徴収法39条の適用可否

親子会社における法人税法上の寄附金課税のあり方に関する考察

寄附の調達手法の多様化と消費税法上の対価の意義

相続税法における暗号資産(仮想通貨)に係る法解釈の考察

法人税法における役員給与の損金算入性に関する研究

相続税の課税方式と連帯納付義務の研究

消費税法における事業者免税点制度に関する研究

法人税法における欠損金額に関する制度についての一考察

法人税法における組織再編成に係る行為計算否認規定に関する研究

相続税と固定資産税における財産評価の比較

法人税法 22 条 4 項に関する一考察

相続税法の連帶納付義務に関する一考察

DES 及び擬似 DES における益金課税のあり方

貯蓄型保険の所得課税に関する一考察

消費税法における選択権規定に関する一考察

みなし譲渡課税に関する一考察

みなし譲渡における取引相場のない株式の時価評価

支出時に対価が未確定な費用に対する損金の認識

ポイントプログラムの性質の多様化に対応した所得課税の再検討

介護サービスの不可分性と社会福祉法人課税

フリンジ・ベネフィット課税の是非

国税通則法 23 条の適用要件を巡る考察

無償取引に係る租税回避の否認

暗号資産における譲渡所得の基となる資産該当性の考察

消費税法における仕入税額控除

契約履行前に相続が開始した場合における課税財産についての考察

移転価格税制における利益分割法に関する総合判例研究

親族等特殊関係者間の財産移転と贈与課税

.....